

恵庭市長定例記者会見（H30.12.17）

お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日は、第4回定例会が終了しましたので、議会を終えての所感、並びに今後予定する事業などについて発表させていただきます。

今議会におきましては、追加した議案3件を含む26件の議案について審議いただきました。

その主なものといたしまして、「公の施設の指定管理者の指定」や「平成30年度一般会計補正予算」などがありましたが、その全ての議案についてご承認いただきましたことに、まずもって感謝いたします。

また、一般質問や各常任委員会の中で、市政の各般にわたる課題に関し、ご提言をいただきました。

これら議会からのご指摘を大切にしながら、さまざまな施策の推進を図って参ります。

それでは、本日の発表内容を述べさせていただきます。

まず1点目は、「通院に係る子ども医療費助成の対象年齢拡大」についてであります。

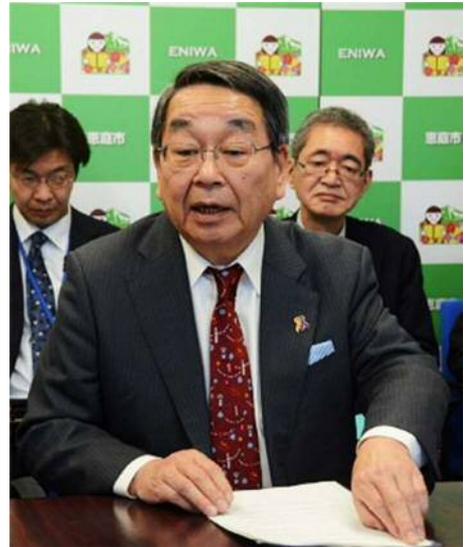
本年、7月10日に、恵庭で子どもを生み、育てたいという市民を応援し、地域全体で子育てを応援することを目的に、「えにわ子育て応援隊」を設立いたしました。より、子育て支援を充実させるために、通院に係る子ども医療費助成の対象年齢を拡大することといたしましたので、ご報告します。

対象年齢であります。現在、未就学児までとしている対象年齢を小学校3年生まで拡大いたします。

助成の内容であります。現在、医療機関での窓口負担は3割ですが、拡大後は、課税世帯が1割に、非課税世帯が初診料のみとなります。

拡大の開始時期であります。来年の4月1日を予定しております。

以上、対象年齢を拡大することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期治療を促進することで、次代を担う子どもたちの健やかな成長を見守って参りたいと考えます。



2点目は、「市民スキー場のリニューアルオープン」についてであります。

本年2月に、市内スキー団体の皆様より、市民スキー場のリニューアル整備に向けた要望をいただき、本年5月より施設整備を進めて参りましたが、整備工事も順調に進み完成をしたところであります。

特に、本工事では、リフト設備の安全面を考慮し「ペアリフト」としたこと、ゲレンデの有効活用としてスキー技術に応じた2コースを設定して整備を行ったものであります。

リニューアルオープンとして、本年12月25日にテープカットなどのセレモニーを予定しており、その後一般開放をいたします。

また、市とスキー関係団体の共催により、一般来場者を対象としたオープンイベントを来年1月12日（スキーの日）に予定しておりますので、足を運んでいただきたいと思っております。

当市のスキー場の特徴として、初心者にもやさしい斜面となっておりますので、是非、ご家族連れで来場いただければ、ありがたいと思っております。

今後も、本施設は冬季スポーツの拠点施設として、子どもから大人までスキーに親しめるよう魅力あるスキー場として、運営して参りますので、市内・市外問わず多くの利用者に活用していただきたいと思っております。

3点目は、「高齢者世帯等の冬の生活支援事業」についてであります。

家庭用灯油価格につきましては、本年6月に10当たり90円を超え、高値で推移しており、恵庭市内の小売価格は、11月時点で99円60銭まで上昇しています。これから厳寒期を迎えるにあたり、低所得世帯に暖房用灯油等の購入費の一部を助成する緊急対策事業としまして、「高齢者世帯等の冬の生活支援事業」を実施することといたしました。

対象となる世帯は、高齢者世帯で75歳以上の単身世帯、70歳と75歳以上の世帯、65歳以上で要介護4以上の在宅高齢者と同居し介護している世帯。

障がい者世帯は、身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの世帯。

ひとり親世帯は、児童扶養手当、又は、遺族年金等の公的年金を受給している世帯となっております。

いずれも住民税の非課税世帯が対象となり、助成額は1世帯当たり1万円といたしました。

すでに、対象と思われる世帯へは個人案内を発送し、市役所・支所・出張所で申請の受付を開始しており、対象世帯は約2,400世帯と見込んでいます。

4点目は、「災害対応の検証」についてであります。

9月の一連の災害において、今後の災害対応に生かすべく、組織全体で検証作業に取り組んで参りました。

具体的には職員一人ひとりにアンケートを実施し、各災害対策部で検証を加え、災害対策本部会議でまとめたところであります。

検証結果は大別すると「情報に関するもの」「避難所に関するもの」「備蓄品等に関するもの」の3つとなっておりますが、主なものといたしましては、停電時における電力の確保や情報の収集・発信・共有、また避難所運営における職員の対応や町内会等との連携などを課題としてあがりました。

11月12日には、町内会・自治会との意見交換も実施しましたが、安否確認や自主的な災害対応を行っていただいた町内会もあり、共助としてのご協力に感謝申し上げますとともに、地域防災力が少しずつ広がっているのかなと感じております。

また、行政への希望として情報の共有や職員の防災対応力の向上、備蓄品の充実などを望む声がありました。

これらに対し、本庁舎の自家発電設備から電力供給先を拡大したり、職員の初動について、マニュアルの見直しや研修なども行う予定です。

備蓄品については、停電や厳冬期に対する備えとして暖房機器を追加したり、発電機は計画を前倒しして整備することといたしました。

このように市として検証作業を進めているところでありますが、課題はまだ多く、今後の災害対策本部訓練などを通して、継続的に見直しを行って参ります。

以上、4項目について説明させていただきました。

詳細については、各担当からお聞きください。

●質疑応答

「高齢者世帯等の冬の生活支援事業」について

(記者) 周知はどのようにしているのか。

(保健福祉部長) 11月末に対象者に郵送で案内をしている。12月11日までに申込みした人には12月26日に口座振り込み予定。現在のところ高齢者800人程度の申込みがある。

(記者) 10100円を支援の目安として、今年は1090円台後半と高い価格で推移したことからの支援となったが、今後も状況を見て100円に満たなくても柔軟に対応していくのか。

(市長) 100円を目安としているが、今後も状況を見て対応していく。

(記者) 灯油の価格はどのように集計しているのか。

(保健福祉部次長) 生活環境部が実施している調査を基に公表している価格や経済産業省が発表している北海道の単価などを参考にしている。

「災害対応の検証について」

(記者) 検証によって防災無線は更新すると聞いたが、現時点で実施することが決まっているものはあるか？

(総務部長) 防災無線の更新については、平成31年基本設計、平成32年実施設計、平成33年に工事に入りたいと考えている。備蓄品の整備については、冬に備えてストーブ86台を避難所の小中学校へ、発電機10台・ポリタンク等を補正予算で購入する。

(記者) 災害対応については中間報告とのことだが、最終報告はあるのか？

(総務部長) マニュアルの見直し・整理や備品の確認を行うとともに、町内会からの意見や防災フォーラムで意見を伺って、年度内に最終報告としてまとめたいと考えている。また、主査・スタッフ職員の訓練として、災害図上訓練DIG(ディグ)、避難所運営ゲームHUG(ハグ)を実施したいと考えている。

(記者) 備蓄品の配備について、今回の災害で新たに整備したが今後の配備の計画はどのように考えているのか。

(総務部長) 備蓄計画上では現在充足されているが、災害時に避難所運営をした経験を踏まえると、発電機は各施設1台では足りないのではないかと考えているので、現行の備蓄計画を見直しや平成33年度からの新しい備蓄計画に反映していく。食料については一度にたくさん補充してしまうと、同時期に消費期限となってしまうので、消費期限が平準化されるように数回に分けて今災害で使用した分を補充していく。

(記者) 恵庭市が想定している大規模災害では、被災者9,000人、避難者6,300人を想定しているが、この数字は見直すのか。

(総務部長) 国や北海道での防災時のシミュレーションが変わることがなければ現状のままの数値で考えている。